

魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化共創プラットフォーム人材育成事業

応募様式A

魚津市

事業の基礎情報

事業実施地域	富山県魚津市
人材育成の対象	市職員、市内交通事業者、地域住民
人材育成の手法	講義、ワークショップ、フィールドワーク
人材育成の内容	データを利活用し、EBPMに基づく新しい地域公共交通の構築をコーディネートする能力を持つ人材を育成
想定育成人数	22人

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

本市の市民バス利用者は減少し続けており、現行の運行形態の持続が困難な状況となっており、その解決策としてオンデマンド交通の導入を模索してきた。しかしながら本市においてはオンデマンド交通といった新しいモビリティサービスを導入検討、企画立案するための方法論が確立されていないほか、データを活用して地域住民や交通事業者で共有し、議論する場がなく、サービス実装に向けた具体的な道筋が見えない状況にある。こうしたことから、事業では、将来的に他分野も巻き込んだ、本市の地域公共交通を考える「場」づくりを行うとともに、地域公共交通の維持及び利便性向上のため、オンデマンド交通を軸とした持続可能な新しい公共交通ネットワーク等を施策立案や導入支援を主導するなど、地域公共交通のリ・デザインし、コーディネート役を担うグループ（共創プラットフォーム）の育成を図る。

（事業の概要）

本事業の目的を達成するため、魚津市、タクシー事業者、学術機関、オンデマンド交通に取り組む民間事業者、市民バス利用促進協議会等で構成する「魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化共創プラットフォーム」を立ち上げ、多様なデータに基づく新しい地域公共交通について考える「場」とし、データの分析結果に基づく講義や先進事例の検討を行いながら、本市の地域性に応じた持続可能な地域公共交通の構築と運営に必要な知識及び関連事業者との協議の場を獲得する。その上で、市民・交通事業者等を対象とした「フィールドワーク」を通じ、「ニーズ把握」「ハレーションを踏まえた合意形成」「施策の妥当性評価」の進め方の理解と“場”を醸成しながら、本市の地域性とEBPMに基づく新しい地域公共交通の構築するための必要な知識とコーディネートする能力を備えた、地域公共交通のリ・デザインを推進するグループを創出する。

魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化共創プラットフォーム人材育成事業

応募様式A

魚津市

取組の詳細

（事業により見込まれる効果）

データを活用しながら新しい地域公共交通の構築やコーディネートする人材を育成することで、本市の「魚津市地域公共交通計画」に掲げる令和8年度目標値、①市内公共交通利用者数2,640千人、市民バスに係る収支率33.3%、市民バスに係る本市財政負担を目標値の額達成に寄与する。

（事業実施手順・スケジュール）

★魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化人材育成事業スケジュール

	2024年									2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1) 共創プラットフォーム	事業採択		交付申請								実績報告	
① 共創プラットフォーム会議	事務局設置	事業説明		内部会議			講義（3～4回開催） ・データ分析から見える課題と解決の方向性 ・先進事例の課題と解決方法 ・新しい公共交通導入における課題と対処方法 ・ステークホルダーの巻き込みの事例紹介、施策の評価方法 ワークショップ、フィールドワーク（3～4回開催） ・地域公共交通の問題点、原因分析 ・魚津市の地域性に応じた施策の検討 ・新しい公共交通の導入箇所の検討 ・新しい公共交通の導入の提案 ・地域公共交通のR・デザインロードマップ（案）と 実証内容検討 ・次年度活動検討					
2) オンデマンド交通に取り組む民間事業者												
①選考（プロポーザル）		公告	審査会	契約								
②データ分析				データの取得・集計・分析 既存データの見える化								
③共創プラットフォーム企画・運営等				共創プラットフォーム企画・運営・コンテンツ作成、議事録、報告書作成								
3) その他（事業・進捗状況報告）												
① 魚津市公共交通活性化会議（予定）							第1回会議				第2回会議	
② 魚津市DX推進本部会議（予定）					第1回会議					第2回会議		
③ 魚津モデルスマートシティ構築推進協議会（予定）											第1回会議	

（補助事業実施後の予定）

事業を通じて得た能力を活かすことで、多様な主体間の利害調整・合意形成を図ることができると考えており、地域交通のみならず、地域全体をコーディネートしながら本市の「まちづくり」に繋げていく。具体的には、「地域全体で進めるまちづくり」といった観点から介護・福祉、教育及び観光関係者等、他分野関係者も共創プラットフォームに幅広く巻き込み、事業で得た知見や知識を伝達しながら地域交通を軸としたまちづくりを発展させていく。また、同様の課題を抱える自治体に対して、事業を通じて得られた、データを活用しながら新しい地域公共交通の構築するための必要な知識やコーディネートする方策等について、機会に応じて広く紹介していく。